

令和7年（2025年）2月那覇市議会定例会

一般質問発言通告書（1日目）

令和7年2月20日（木）

※1人当たり15分間（答弁を除く）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	比嘉啓登 (なは自民・みんなの協働！) 質問方式 総括質問方式 (質問席のみ)	1 入園前の健康診断書を本市が廃止することについて 2 GW2050 PROJECTSについて 3 国際競争力を高める人材育成について	昨年10月に本市から市内各就学前教育保育施設長に対し、市内保育所の入園前の健康診断書の提出を取りやめるとの方針が一方的に示された その後、今年1月23日には入園前健康診断実施を各園判断とし、本市では必須としない旨の本市通知があり、保育当事者である保護者、各施設長、保育士からは、子どもたちの保育環境の安全性が著しく損なわれる恐れがあるとの不安の声が広がっている 入園前の健康診断書廃止について当局の見解を問う GW2050 PROJECTS推進の立場から、投資や消費があっても地元で浸透せずに直ちに域外へ逆流してしまう、いわゆる「ザル経済」に陥らないための仕組みとして、県内資本を大きく育てるための事業出資比率のルールづくりや、県内サプライチェーン強化のための事業内原産比率の設定、雇用の質・量強化のための現地マネジメント・従業員採用など、基礎自治体として県内産業育成のために、強かに要件定義すべきと提案してきた。本市としての対応状況を問う 今年2月6日に行われた「大那覇空港」シンポジウムにおいて、沖縄電力の本永社長から「グローバルに戦うため英語が話せる人材育成が必要」との意見があった 既存小中高校の国際競争力を高める人材育成教育の強化に向け提案するが、見解を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

一般質問（１日目） 令和７年２月２０日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	西中間 久 枝 (日本共産党) 質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	1 手話言語条例の制定について 2 ヤングケアラーについて 3 障がい者福祉サービスについて 4 重度障害者等就労支援特別事業について	2016 年 4 月に沖縄県の手話言語条例の施行をうけて、17 年浦添市、18 年南風原町、名護市、19 年石垣市が、手話言語条例を施行している 全国でも今年 1 月時点で、556 自治体において、手話言語条例が施行され、手話に関する施策が推進されている。那覇市でも、豊かな共生社会の実現のために、手話言語条例を制定すべきである。見解を問う 沖縄県ヤングケアラー実態調査についての見解を問う 障がい者及び障がい児の日常生活社会生活を営む上で重要な福祉サービスは、支給決定されるまで、基本的に福祉サービスは利用することができない 支給決定までの期間の短縮が、利用者や家族から、強く求められている 障がい福祉サービスの新規申請受付から支給決定までに要する期間について、那覇市は 2 か月以内としている。その概要を問う 私の 2023 年 2 月定例会において重度障害者等就労支援特別事業の実施を求める質問に対して、福祉部長より「本市ではこの事業を実施しておりませんが、重度障がいの方の社会参加を促進するためには、有効な事業であると考えておりますので、今後、ニーズの把握やサービス提供体制等の状況を確認しながら、他自治体の事例についても調査研究してまいります。」と答弁している。その後の取組を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 医療的ケア 児の移動支援 について	私の 2021 年 11 月定例会での、医療的ケア児の 移動支援の実施を求める質問に対して、福祉部長 は「重症心身障がい児ではない医療的ケア児まで 拡充することにつきましては、その必要性を認識 しているが、医療的ケアの程度や内容について検 討する必要があることから、他の自治体の状況等 を調査、研究している」と答弁している。その後 の取組を問う
		6 那覇市福祉 避難所の訓練 について	私の 2024 年 2 月定例会での、「大規模災害の 下、断水と停電等を想定した那覇市福祉避難所設 置・運営マニュアルに基づいた訓練を行うべき」 との質問に対して、「地震等の大規模災害に備え、 福祉避難所開設訓練を行う必要がある」「那覇市 総合防災訓練に合わせて、福祉避難所開設訓練が 実施できるよう、協定先の福祉施設等の関係機関 及び庁内関係部署と連携し、検討する」と答弁し ている。その後の取組を問う
		7 防災備蓄用 品について	ストーマ装具は、那覇市の日常生活用具給付事 業において、生活に必要な日常生活用具として、 障がいのある方や難病患者に給付されている 日本オストミー協会の 2021 年度の調査によれ ば、15.5%の自治体がストーマ装具の支援を実施 している。沖縄県は島嶼県でもある。台風、災害、 に備えるためにも、ストーマ装具の備蓄を行うべ きである 那覇市の見解と取組を問う
		8 ジェンダー 政策について	私が 2023 年 6 月定例会で取り上げた、DV被 害者への市営住宅の目的外使用について、この議 会で実現できることを、高く評価する 要綱をつくる際は、関係する部署・機関・民間 団体等と意見交換をして、DV被害者に寄り添う 内容にすべきである。見解と取組を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		9 奥武山地域スポーツ観光交流拠点整備事業について 10 本庁地下駐車場出入口凸凹の改善について	私は、当選以来、那覇市に、障がい者・障がい児のスポーツ・レクリエーション・リハビリテーション等の施設整備を求めてきた。那覇市福祉のまちづくり条例に基づいて、基本設計をつくる際には、障がい者団体との意見交換が必要である。見解と取組を問う 本庁舎地下駐車場に入るために横切る歩道の凸凹と駐車場出口の歩道に設置されている点字ブロックが破損しているため改善を求める市民の声がある。隣に小学校もあり登下校の子ども達や、市民、高齢者、視覚に障がいがある人等、本庁舎を利用する方の安全のためにも早急な改善を求める。見解と取組を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

一般質問（１日目） 令和７年２月２０日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	永 山 盛太郎 (にぬふぁぶし那覇) 質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	1 道路行政について	那覇市道の設置、管理について以下伺う (1) 街路樹の設置基準、管理等について伺う (2) 車両乗り入れ口について伺う
		2 港湾行政について	泊漁港等整備基本計画策定事業について以下伺う (1) 泊漁港将来像について伺う (2) 同事業の目的について伺う
		3 公園行政について	公園内に設置されているトイレの整備について伺う
		4 教育行政について	児童のスポーツ県外派遣補助金について以下伺う (1) 派遣補助金の推移について伺う (2) 派遣補助金対象の拡充について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

一般質問（１日目） 令和７年２月２０日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	幸 地 わかえ (公 明 党) 質問方式 総括質問方式 (質問席のみ)	1 学校給食費の無償化について 2 本市小中学校におけるいじめについて 3 児童生徒が使用している学習机と椅子について 4 入園前の健康診断について 5 まなびクーポンについて 6 本市小中学校におけるD X化について 7 特殊詐欺防止の取組について	本市小中学校における学校給食費の無償化について、令和４年９月定例会より、これまで５回質問してきたが、その後の進捗を問う 過去３年間の件数の推移といじめ防止の対策について問う 令和６年２月定例会において、本市小中学校で児童生徒が利用している学習机と椅子について、森林環境譲与税を活用して購入してはどうかと提案したが、その後の進捗を問う 本市が、今年度見直しを行った「入園前の健康診断書（入所内定児童用）」の取り扱いについて、今後の対応として、「入園前の健康診断を実施するか否かについては各園で判断し、実施しないことも可能とする」とあるが、保育園に勤務する先生方より、従来の対応に戻してもらいたいとの声が届いている。見解を問う 今年度のクーポン対象者数、クーポンの利用登録者数及び利用登録率を問う 令和７年度の施政方針に、「教職員の業務負担軽減に向けてD X推進を図ってきた。引き続きタスクフォースを中心に対策の強化に取り組む」とあるが、D X推進についての取組内容と、今後の対策強化予定を問う 令和６年６月定例会において、青少年を特殊詐欺行為へ加担させないための取組について、条例制定をはじめ、ポスターによる注意喚起、また、警察や学校と連携する等の取組を強く要望したが、その後の進捗を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		8 独居高齢者 支援について	令和6年6月定例会において、独居高齢者の方が安心して過ごせるためにITを活用した高齢者見守りセンサーなどを活用した取組を要望したが、その後の進捗を問う
		9 本市への寄 附について	ふるさと納税以外の寄附について、現状を問う
		10 小禄市営住 宅のアスベ スト問題につ いて	市営住宅課は、昨年10月より、アスベストを含有する棟について住人向けの説明会をこれまでに4回開催している。開催日当日の意見交換会で、参加者からの質問に対して回答できなかったものについて、その後どのように対応したのか、問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

一般質問（１日目） 令和７年２月 20 日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	我如古 一 郎 (日本共産党) 質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	1 物価高騰の影響と対策について 2 中小企業対策について 3 農業支援と食糧自給について	(1) 政府の物価高騰対策給付金 3 万円は、一時的に生活困窮を緩和するものであり、4 月以降の生活困窮が解消されるものではない。1 月と 2 月にかけての、食料品値上げ品目数と今後の予測、物価上昇率の全国平均と沖縄県の比較、前年 2 月との比較、上昇率を問う (2) 全労連が調査した、最低生計費の東京都北区と那覇市の比較及び、沖縄県民の 2023 年と 24 年の 2 年間の平均所得、全国との比較を問う (3) 本市の老齢基礎年金の受給者数と平均受給額及び、令和 7 年度の国民年金の引き上げ率、金額を問う。また、物価上昇率と見合っているのか問う (4) 各部局横断の物価高騰対策本部を設置し、事業者や市民への影響、実態を把握し、相談窓口の設置をすべきである。見解を問う (1) 2024 年度的那覇市中小企業振興審議会の答申で、新年度に活かしたい事項と期待される効果を問う (2) 住宅リフォーム助成制度や店舗リフォーム助成制度を実施している全国の他自治体の状況とその目的を問う (1) 日本の食料自給率は、すでに 38%と先進国の中でも異常な水準にまで下がっている。もっぱら食料の輸入を拡大し、食糧を外国に依存し、社会・経済の基盤である食料自給率を大幅に引き下げ、地方を疲弊させた「亡国の農政」を抜本的に転換しなければならない。第一次産業の果たしてきた役割と本市の取組状況及び農産物高騰への見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 世界遺産・特別名勝「識名園」について	(2) 本市独自の農業補助制度を拡充すべきである。通勤農業で頑張っている本市の農業者への支援を問う 農器具、肥料、飼料、燃料の高騰に対する、農業者に対する緊急物価高騰対策・支援を実施すべきである。見解を問う (1) 入園者数に占める市民や県民の比率を問う。また、市民にも認知され、大切にされ、何度も行きたくなる世界遺産へと位置づけを変えるべきである。そのためにも、市民の入園料を観光客より軽減する、二重価格について議論すべきではないか。見解を問う (2) 識名園の石畳がデコボコで歩きにくいとの声がある。石畳の上に歩きやすい歩道を設置してはどうか。高齢者や障がい者の観光客の安全や利便性にも有効だと考えるが、見解を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

一般質問（１日目） 令和７年２月２０日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	金 城 直 子 (なは自民・みんなの協働！) 質問方式 総括質問方式 (質問席のみ)	1 運転免許証 自主返納者 に対する支援 について 2 伝統文化親 子教室事業 について 3 パラスポ ーツ指導員 資格取得の 補助につ いて 4 こどもま んなか応援 サポーター の導入につ いて	高齢ドライバーが安心して運転を卒業できる よう、免許返納後の移動手段の確保が重要と考 える。返納を促進し、より快適に生活できる環 境整備に取り組むべきである。本市における免 許自主返納者向けの支援の現状と公共交通機 関の利用促進策、とりわけバス・タクシー割 引制度のさらなる拡充への取組について伺う 伝統文化親子教室事業について、地域の伝 統文化を未来へつなげ、子供たちが伝統文化 を学ぶ機会を広げるため、実施している本市 の取組について、事業の概要と伝統文化継 承のための拡充計画について伺う 障がいのある方々がスポーツを楽しめる環 境を整えるため、指導者の育成と競技環境の 整備が不可欠と考える。本市の取組について 以下伺う (1) 初級パラスポーツ指導員資格の概要と その資格取得の必要性及び支援策について (2) 競技環境の整備及び普及促進策につ いて (3) 今後のパラスポーツ振興に向けた本市 の方針について 子どもたちが安心して成長できる社会を 実現するため、地域ぐるみで支える仕組みの 一つが「こどもまんなか応援サポーター」で あり、本市でも導入すべきであるが、以下伺 う (1) 他自治体での取組事例と本市への適 用可能性について (2) 企業・行政の連携による推進体制を 構築することを、本市も導入すべきである と考えるが本市の方針について

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 産後ケア事業について	産後ケアの需要は今後さらに高まり、支援の充実が求められている。特に産婦にとって、産後すぐの心身の負担は大きく、迅速かつ適切な支援が不可欠と考える。そのため、産後の母子がより円滑に支援を受けられるよう、産後ケアの申請手続など、各自治体で書式が違ふとの声があるが、今後、書式の統一化を図ることを県へ要望するなど、本市における方針の簡素化に向けて、本市が取り組んでいる手続について、以下何う (1) 産後ケア事業における利用者負担の軽減策として、オンライン申請の導入に向けた本市の具体的な取組について (2) 産後ケアの利用手続に関し、受け入れ施設の声や利用者からの声について (3) 産後ケアの申請手続など、各自治体で書式が違ふとの声があるが、今後、書式の統一化を図ることについて県へ要望するなど本市における方針について 【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長

一般質問（１日目） 令和７年２月２０日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	屋 良 栄 作 (なは自民・みんなの協働！) 質問方式 総括質問方式 (演壇・質問席)	1 青少年の自殺増加への対策について 2 オーバーツーリズムの対策について 3 自転車の駐輪場について 4 那覇市立の小学校・中学校の運動会の縮小について 5 崇元寺跡地整備について	2024 年の小中高生の自殺者数は暫定値で 527 人となり、統計のある 1980 年以降で最多となっている。そこで対策として子ども版ゲートキーパー養成講座を提案したい。見解を伺う 県内外でオーバーツーリズムによって、交通状態や混雑、騒音、無断駐車、ごみの不法投棄、立入禁止区域への侵入、違法民泊、文化財の損傷などが問題視されている。予防的なものを含め本市の対策はどうなっているか伺う 本市で 2023 年 3 月に策定した那覇市自転車活用推進計画の中には、「交通結節点や公共施設、商業施設等における駐輪環境の充実」と明記されているが、駐輪場のさらなる充実が必要であると考える。見解を伺う コロナ禍において運動会はやむを得ず縮小して開催されたが、コロナ禍が終わってもなお縮小して開催している学校がある。そのあおりを受けて昼食時間や親子ダンスなどの演目が無くなるというのは、子どもばかりでなく、家族や地域にとっても、非常に有意義な教育的機会の喪失ではないかと危惧する。本市の見解を伺う 琉球国の国廟であり、歴代国王が祀られていた崇元寺は沖縄県の聖地であると言っても過言ではない。次年度、文化財公園としてのアップグレードを目指して跡地の新たな整備が始まるのは喜ばしいことであるが、事業が成功し、この場所が輝くためには地域住民の理解と協力なくしてはありえないと考える。地域住民が年中憩えて、暑い夏などは涼めるように整備をして欲しい。強く要望する。見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 那覇大綱挽 や那覇ハーリーなどに青少年が関わることの教育的意義について	青少年が、青年会や学校活動を通して、那覇大綱挽や那覇ハーリー、その他の伝統芸能に携わることは文化継承などの面で有意義であると考え るが、教育的意義について本市の見解を伺う
		7 防災行政について	(1) 自主防災組織の強化についての見解を伺う (2) 津波対策などへのライフジャケットの有効性について伺う
		8 片目失明者の現状について	現時点では、片目失明者は障がい者とは定義されていない。国に先駆けて地方自治体ができる支援を行い、国を動かしていくことが肝要である と考えるが、本市の見解を伺う
		9 衣食住満足度について	知念市政になり任期の半分が過ぎた。貧困対策など、様々な施策を手がけてきたと考えるが、市民の衣食住満足度はどうなっているか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

一般質問（１日目） 令和７年２月２０日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	下 地 ななえ (なは自民・みんなの協働！)	1 学校給食費について	知念市長の公約である小学生の給食費完全無償化を実現するために、今後どのように県に働きかけていくのか伺う
	質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	2 教育行政について	近年の犯罪傾向からリーガルマインドを育てる授業を義務教育の中で行っていく必要があると思うが、見解を伺う
		3 交通行政について	(1) L R Tについての進捗状況と現段階での見通しについて伺う (2) A Iによるスマート信号導入について見解を伺う
		4 都市開発について	(1) 都市計画法に基づく開発許可申請の事前協議手続について伺う (2) 都市計画法に基づく開発許可申請の標準処理期間設定について伺う
		5 G W 2050 P R O J E C T Sについて	なぜG W 2050 P R O J E C T Sは25年もかかるのか、10年でできないのか伺う
		6 アウトオブキッザニアについて	今回開催してみて次回開催するとしたら、改善すべき反省点を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

一般質問（１日目） 令和７年２月２０日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
9	なかもつ 寛 (無所属クラブ)	1 教育行政について	(1) 那覇市まなびクーポン事業を生活保護世帯、就学援助世帯、児童扶養手当受給世帯のみの対象から、全ての小学4年生から中学3年生まで拡大すべきと思うが、見解を伺う (2) 那覇市は次年度予算「学校給食費支援事業」として中学校給食費の無償化、小学校給食費の半額補助で約8億8,300万円計上し市民から高く評価されている。教育無償化については現在、国会において日本維新の会の強い要望として協議が進められており、仮に全額国の予算で学校給食費が無償化された場合、「学校給食費支援事業」予算を組み替えて、那覇市まなびクーポン事業へ増額補正し全ての小学4年生から中学3年生まで拡大すべきと思うが、見解を伺う
	質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	2 都市計画行政について	(1) 福岡市は、民間企業の知恵や資金力を活かした市の再開発事業「天神ビッグバン」により容積率等を緩和して経済の活性化、住環境整備が進んでいる 同市の2023年度固定資産税、地価上昇は過去最高となった。那覇市の都市計画における住宅地、商業地等の用途地域及び容積率の推移について伺う (2) 那覇空港周辺は航空法による高さ制限があるが航空機の離発着は海上を通過する南北方向であり市街地を飛行しないルートとなっている。この制限が市内における建物建築に際して大きな障害となっている。航空法の緩和措置を図るべきと思うが見解を伺う (3) 那覇市の容積率を上げ、高さを伸ばすことにより高層ホテルや高層マンションの建設で客室増、居住数増を図り、観光集客や若い世帯にマイホーム(マンション等)が購入できるように都市環境を整備すべきと思うが見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 公園行政について	(1) 漫湖公園活性化に向けてP F I・P P P事業が進められている。古波蔵側、鏡原側で様々な企画を予定しているが概要について伺う (2) 整備状況、予算措置等で、かなり時間を要する計画も予想されるが、次年度から開始予定の事業は何か。また時間を要する事業は何か伺う (3) キャンプ場の設置可能性について伺う
		4 那覇ハーリー会場選定について	那覇ハーリー新会場の選定に関する経緯及び今後の対応について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

一般質問（１日目） 令和７年２月２０日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
10	外 間 有 里 (なは自民・みんなの協働！) 質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	1 市民のデータ活用について 2 道路環境整備について 3 中心商店街の環境整備について	行政機関などが保有する公共データを、機械判読が可能な形式で、二次利用できるように公開したデータ（オープンデータ）の活用は、行政の透明性向上、市民参加の促進、さらには地域経済の活性化に寄与すると考える。本市の取組について、以下伺う (1) 現在のオープンデータ整備状況と、どのような情報が公開されているのか (2) 今後、オープンデータの充実を図るための具体的な施策はあるか (3) 市民がより積極的にオープンデータを活用できる機会を提供するためのセミナーの実施を提案する。見解を伺う 市内の土地に係る都市計画関連情報を画面上で閲覧できるシステム「なはMAP」について、以下伺う (1) 当サービスにて提供している情報や活用方法について、伺う (2) 道路投稿システムの投稿状況について、伺う (3) 認知度向上と利用促進に向けて、現状どのような周知活動を実施しているのか (1) 中心市街地商業等振興計画(仮称)の策定に伴い、中心商店街の事業者数や業態の変動など、実態を把握するための調査が必要であると考え。本事業の概要と今後のスケジュールを伺う (2) 先月１月２０日、「まちぐわー安心と安全を考える地域円卓会議」を実施し、その中で「商店街の中に、人が住んでいるとは知らなかった」、「自主ルールの策定も必要」などといっ

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			た声があった 本市としては、まちぐわーの複合的な課題を解決するために設立されたプロジェクトチームの進捗と今後の取組について伺う (3) 第一牧志公設市場の施設運用について、公設市場が観光拠点となるのであれば、商業施設の運用経験のある専門的な人材を配置することも必要であり、ほかの自治体では施設運用については、専門的な民間人材を起用する例もある。具体的には、公設市場に、周辺の商店街との連携が取られる団体や地域コーディネーターに業務委託や指定管理の検討も行ってほしい。今後の方針を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長